

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	17,482,011	17,935,067	17,167,108	17,074,732	17,587,973
経常利益 (千円)	205,721	342,961	180,084	262,020	393,718
当期純利益 (千円)	186,995	327,622	132,450	120,496	195,900
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	2,643,038	3,154,450	3,319,892	3,475,548	3,885,096
総資産額 (千円)	12,232,426	12,466,351	12,041,465	12,057,669	12,608,908
1株当たり純資産額 (円)	126.05	150.45	158.35	165.79	185.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.92	15.63	6.32	5.75	9.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	25.3	27.6	28.8	30.8
自己資本利益率 (%)	7.3	11.3	4.1	3.6	5.3
株価収益率 (倍)	9.8	6.5	17.4	22.4	20.2
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,115	811,268	422,148	819,781	974,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,496	397,655	343,563	360,490	483,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,239	262,351	318,010	196,938	137,394
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,432,427	1,583,689	1,344,263	1,606,616	1,960,165
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	695 (837)	693 (847)	683 (779)	688 (775)	698 (789)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第79期より製品仕分費用等の会計処理を変更し、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、第78期の主要な経営指標等の数値に与える影響はありません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和39年5月に株式額面変更のため極東産業株式会社(設立日 昭和21年5月)と合併を行っておりますが、事実上の存続会社である被合併会社(日糧製パン株式会社)の経歴を記載しております。

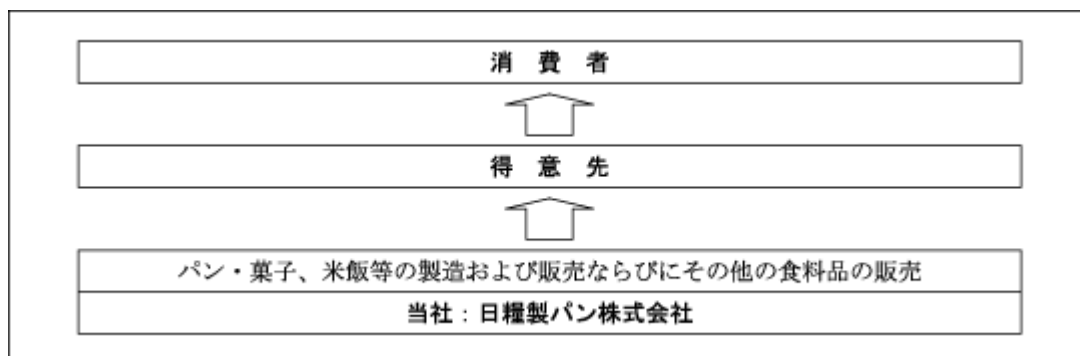
- 昭和18年10月 北海道報国製菓有限会社として設立
- 昭和21年5月 日本糧産化学工業有限会社に改称
- 昭和23年12月 日本糧産化学工業株式会社に改組
- 昭和31年10月 豊平工場(札幌市)新設、翌年10月同地に本社を移転
- 昭和34年3月 日糧製パン株式会社と改称
- 昭和38年1月 亀屋製パン株式会社と合併、亀屋工場を琴似工場(札幌市)として設置
- 昭和39年9月 峰屋製パン株式会社(旭川市)を系列化
- 昭和39年10月 月寒工場(札幌市)を新設、同地に本社を移転
- 昭和41年4月 釧路日糧株式会社(釧路市)を設立
- 昭和41年12月 丸十製パン株式会社を買収、町田工場(東京都町田市)を設置、関東市場へ進出
- 昭和43年5月 第一製パン株式会社(函館市)を系列化
- 昭和44年4月 旭川日糧株式会社を発足(峰屋製パン株式会社を改称)
- 昭和44年6月 函館第一日糧株式会社を発足(第一製パン株式会社を改称)、同年12月函館日糧株式会社に改称
- 昭和46年2月 日糧デリー食品株式会社(札幌市)を設立(昭和56年11月デリー食品株式会社と改称)
- 昭和48年12月 旭川日糧株式会社、釧路日糧株式会社、函館日糧株式会社3社を合併、同時に旭川工場、釧路工場、函館工場として設置
- 昭和51年3月 株式会社日糧所沢工場(埼玉県所沢市)を設立
- 昭和52年10月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和55年6月 株式会社北海道わらべやを設立
- 昭和56年3月 株式会社日糧所沢工場より所沢工場に属する営業を譲受
- 昭和61年11月 株式会社味車(埼玉県所沢市)を設立
- 平成8年9月 デリー食品株式会社と株式会社味車が合併し、株式会社北海道わらべやを株式会社味車に営業譲渡
- 平成11年3月 本州における米飯事業の撤退に伴い、株式会社味車(埼玉県所沢市)を整理
- 平成11年3月 株式会社味車(札幌市)を設立(北海道での米飯事業、食品事業を継承)
- 平成11年6月 本州(東北地方の一部を除く)におけるパン・菓子事業から撤退
- 平成17年3月 食品事業からの撤退に伴い、株式会社味車(札幌市)を整理(同年4月米飯事業については株式会社ノースデリカに営業譲渡)
- 平成21年8月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
- 平成22年2月 株式会社ノースデリカを吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区	11,014	食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類等の製造および販売ならびにその他仕入れ商品の販売	(被所有) 28.7	当社との間で業務資本提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
698 (789)	43.8	14.5	3,991

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	698 (789)
合計	698 (789)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、従業員をもって組織する全日糧労働組合(平成27年3月末568名)があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。また、労使関係は協力的かつ円満な関係にあり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みで推移し、その後政府の経済政策により持ち直しの動きが広がりましたが、物価上昇を背景とした実質可処分所得の伸び悩みにより、個人消費の回復は緩慢な動きに留まりました。当業界におきましては、消費者の節約志向が続くなかで、販売競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、主力製品の品質向上と育成をはかるとともに、市場動向やお客様のニーズに即した高付加価値製品の開発ならびに拡販に努めました。また、原材料価格やエネルギーコストの上昇を吸収すべく、生産、販売、管理の各部門において経営の効率化に継続して取り組んでまいりました。製品面では、キャンペーンを活用し、主力食パン「絹艶」のブランドイメージの向上と取扱拡大をはかり、また菓子パン「しっとりマルシェ」シリーズの育成や菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズの拡販のほか、基幹製品の品質の向上に努めてまいりました。また食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づき継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は17,587百万円(対前期比103.0%)、営業利益は384百万円(対前期比142.6%)、経常利益は393百万円(対前期比150.3%)、当期純利益は195百万円(対前期比162.6%)となりました。製品の品質向上と高付加価値製品の開発に努めるとともに、売上の拡大をはかり、各部門における業務の見直しなど全社的なコスト低減を進めたことにより増収増益となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

食パン(売上高2,418百万円、対前期比102.5%)

主力食パンの「絹艶」は、より高い品質を追求した「絹艶プレミアム」を新たに発売し、またキャンペーンを活用してブランドイメージの向上と取扱拡大をはかり、好調に推移しました。また、「デニッシュローフ」や「レーズンローフ」などのバラエティ食パンの寄与もあり、好調な売上となりました。

菓子パン(売上高6,791百万円、対前期比101.9%)

「北の国のベーカリー」シリーズや「スイートデニール」などベストリーの主力製品の販売強化と取扱拡大をはかりました。また、前期末に発売したしっとりとした柔らかな白い生地が特徴の「しっとりマルシェ」シリーズは、品揃えの充実と積極的な売場づくりにより売上を牽引し、前期実績を上回りました。

和菓子(売上高3,436百万円、対前期比100.6%)

串団子、まんじゅうが堅調に推移するとともに、上和生や焼き菓子のロングライフ製品および季節商品が伸長し、前期実績を上回りました。

洋菓子(売上高1,099百万円、対前期比97.5%)

チルドデザート類は伸長したものの、スイスロールおよびシュークリームが伸び悩み、前期実績を下回りました。

調理パン・米飯類(売上高3,167百万円、対前期比112.7%)
 量販店向けの米飯類が引き続き伸長し、前期実績を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,960百万円(前事業年度末1,606百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益361百万円に減価償却費447百万円などを加減算し、974百万円の増加(前事業年度819百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の減少(前事業年度360百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の減少(前事業年度196百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.6%	25.3%	27.6%	28.8%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	17.2%	19.2%	22.4%	31.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	458.3%	380.7%	656.4%	314.0%	250.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4倍	14.6倍	8.7倍	20.1倍	26.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、17,434,981千円(前期比102.9%)であります。

(注) 1. 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文に基づいて生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前期比(%)
食パン	2,418,186	102.5
菓子パン	6,791,352	101.9
和菓子	3,436,172	100.6
洋菓子	1,099,451	97.5
調理パン・米飯類	3,167,785	112.7
その他(仕入商品)	675,024	97.2
合計	17,587,973	103.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セイコーフレッシュフーズ	2,550,313	14.9	2,412,988	13.7
生活協同組合コープさっぽろ	2,432,890	14.2	2,373,437	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと予想されます。当業界におきましても、消費者の節約志向が根強いなか、販売競争の激化が続くことが懸念されます。また、業務用小麦粉や油脂などの原材料価格の高止まりや電力費の上昇もあり、収益が圧迫される経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、引き続き製品の品質向上をはかり、安全・安心でお客様に認められる価値の高い製品開発に努めてまいります。食パンについては、平成27年7月で発売10周年を迎える「絹艶」をはじめとして、品質訴求による販売を強化し、売上の拡大をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」、「しっとりマルシェ」等の各シリーズの店頭シェアアップと育成を継続してまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した新製品開発を強化するとともに、チルド製品およびロングライフ製品の拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業施策の展開により新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推進して収益向上をはかり、目標達成に向けて努力する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界特性等

食の安全性に対する消費者の関心の高まりを受け、食品企業における安全管理および危機管理の強化が一層求められる環境にあることから、当社におきましても、品質保証体制をより強化し、安全かつ高品質な製品を提供できるよう努めているところであります。

また営業地域が北海道中心であるため、現時点においてはその景況感を反映した市場構造となっていることを認識しております。

(2) 原材料の価格変動について

当社においては、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の原材料、包装資材、容器等の副材料を使用しておりますが、これら材料費は売上原価において高い割合を占めております。生産地域の異常気象、海外からの輸入品については紛争発生や感染性疾患の流行等による輸入停止等に伴う価格上昇が発生した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社としては、大規模地震の被害に象徴的な自然災害、生産設備の火災による重大事故、国外、国内を問わず広範囲に及ぶ感染症・疾病などの発生時における事業継続への対応、及び法的規制の改廃への対処、従業員の高齢化に伴う技術の継承や年齢構成のバランスを踏まえた新規採用などが当面及び中長期的に重要な課題であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、山崎製パン株式会社と両社のブランド価値を維持・向上させるとともに、両社の企業価値を向上させることを目的とした業務資本提携を行うことを決議し、同8月3日に契約を締結いたしました。これに伴い、山崎製パン株式会社は当社の発行済株式総数の28.44%を保有する筆頭株主となりました。また業務資本提携の目的を実現するために、山崎製パン株式会社から代表取締役1名を含む取締役3名及び社外監査役1名の役員派遣を受け入れたほか、同社からの出向者の受け入れ等を含め、両社の人的関係の強化を具体的に進めております。

業務資本提携契約の内容は下記のとおりであります。

契約内容

製品の品質・売上向上、物流の効率化、原材料の共同購入、生産設備の改善、改良、更新および効率化の推進、食品安全衛生管理体制の整備・強化、新素材・新技術の共同研究、生産管理システムの導入等。

6 【研究開発活動】

当社は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行ってまいりました。

当事業年度の研究開発活動は、新製品開発を含めた市場活動に関わる業務を担当する部門として製造本部製品開発部と営業本部業務部が、著しく変化する市場や消費者ニーズを幅広く的確にリサーチし、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した製品等にテーマを絞り新製品開発活動を行ってまいりました。新製品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全衛生管理本部が製品・商品について安全安心の観点から、品質改善等に関する基礎的な検査・研究を担当してまいりました。また、製造本部担当取締役付の技術顧問が、工程管理高度化や製造基本技術の改善・技術教育等でサポートする中で、製品開発部と業務部が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を担当し開発に当たってまいりました。

当事業年度における当社の研究開発費は、食品関連事業で126百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概ね「業績等の概要」で説明したとおりであります。概括的に補足説明をいたします。

(1) 財政状態

当事業年度末における資産合計は12,608百万円で、前事業年度末に対し551百万円増加いたしました。流動資産は4,297百万円で主に現金及び預金が353百万円、売掛金が78百万円増加した結果、前事業年度末に対し434百万円増加いたしました。固定資産は8,311百万円で前事業年度末に対し117百万円の増加となりました。

負債合計は8,723百万円で、主に未払法人税等が53百万円、未払消費税等が184百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が129百万円減少した結果、前事業年度末に対し141百万円増加いたしました。純資産合計は3,885百万円で利益剰余金が195百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円、土地再評価差額金が129百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し409百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は30.8%、1株当たりの純資産額は185円35銭となりました。

(2) 経営成績

売上高

事業部門等別では自社製品については洋菓子以外いずれも前期実績を上回りました。

営業利益

小麦粉・油脂等の原材料価格と天然ガスや電力などのエネルギーコストの上昇がありましたが、標準原料費管理をさらに推進し、また、主力製品の品質向上と育成をはかりつつ、高付加価値製品の開発並びに拡販に努めたことにより、売上総利益率は28.8%と前事業年度より0.7%改善されました。

販売費及び一般管理費は4,676百万円、売上高に対する比率は26.6%で、広告宣伝費や物流費等の増加により、前事業年度を0.1%上回りました。

以上の結果、営業利益は384百万円(前事業年度比42.6%増)となりました。

経常利益

営業外損益では、主に支払利息の減少により、経常利益は393百万円(前事業年度比50.3%増)となりました。

当期純利益

特別損益計上後の税引前当期純利益は361百万円(前事業年度比45.5%増)、当期純利益は、法人税等の負担増加がありましたが195百万円と前事業年度に比べ62.6%の増益となりました。当事業年度の1株当たり当期純利益は9円35銭で、前事業年度に比べ3円60銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に投資を行っております。

当事業年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない)の総額は471,133千円であります。

主な投資内容は、月寒工場各ラインの改修のほか、生産設備の維持・更新等であります。所用資金については主に借入金によっております。なお、老朽化した機械設備・備品等については除却等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 月寒工場 (札幌市豊平区)	食品関連	パン、和・ 洋菓子等 生産設備	992,336	878,696	2,955,567 (50) 〔3〕		68,269	4,894,869	484 (525)
琴似工場 (札幌市西区)	食品関連	和・洋菓子 生産設備	93,126	119,817	354,504 (5)		3,855	571,304	30 (88)
旭川支店 (北海道旭川市)	食品関連	販売・管理 設備	15,039	2,079	215,151 (6)		743	233,013	25 (2)
釧路工場 (北海道釧路市)	食品関連	パン、和・ 洋菓子等 生産設備	143,767	150,467	286,175 (11)		6,755	587,166	44 (93)
函館工場 (北海道函館市)	食品関連	パン、和・ 洋菓子等 生産設備	139,174	125,599	517,523 (15)		4,573	786,869	50 (78)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は10,992千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

賃借設備	数量
車両運搬具	86台
パーソナルコンピューター	265台
複合機、小型入金機他 事務機器	18台

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、製品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に当該年度での事業計画全体の中で投資計画を策定しております。

当事業年度末現在における設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は総額で500百万円ではありますが、その所用資金については主に金融機関からの借入金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
月寒工場 (札幌市豊平区)	食品関連	パン、和・洋菓 子生産設備等	270,000		借入資金 自己資金	27年4月	28年3月	現有設備の更新、 省力化
合計			270,000					

(注) 上記金額については消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日(注)		21,039		1,051,974	726,991	

(注) 損失処理に伴う取崩

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	5	115	2		1,843	1,970	
所有株式数 (単元)		1,661	22	10,909	8		8,270	20,870	169,480
所有株式数 の割合(%)		7.96	0.11	52.27	0.04		39.62	100.00	

(注) 自己株式78,214株は「個人その他」に78単元、「単元未満株式の状況」に214株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	3,066	14.57
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,272	6.05
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
渡辺俊雄	千葉県流山市	213	1.01
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
桜井通商(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	186	0.89
計		14,145	67.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,792,000	20,792	同上
単元未満株式	普通株式 169,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,792	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	78,000		78,000	0.37
計		78,000		78,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,626	402,557
当期間における取得自己株式	50	9,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	78,214		78,264	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後、収益向上ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	100	116	125	145	200
最低(円)	80	84	98	105	128

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	141	146	158	169	172	200
最低(円)	135	138	143	157	165	174

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山本和明	昭和20年6月30日生	昭和43年4月 山崎製パン(株)入社 平成15年3月 同社取締役 平成21年8月 同社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長 平成22年3月 同社常務取締役 平成22年6月 同社常務取締役海外事業統括本部長 兼米国・欧州事業部長 平成26年3月 同社取締役退任 平成26年3月 同社顧問 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役社長 (代表取締役)		吉田勝彦	昭和26年12月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成4年9月 当社北海道本部製造部長 平成8年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	64
常務取締役	製造本部 担当兼食 品安全衛 生管理本 部担当	十一隆男	昭和33年11月17日生	昭和57年4月 山崎製パン(株)入社 平成20年3月 同社松戸工場松戸第二工場長 平成21年3月 同社広島工場長 平成22年9月 同社古河工場長 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業本部 担当、 営業本 部長	信田紀生	昭和30年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年10月 当社営業本部業務推進部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	44
取締役	総務本部 担当兼経 理本部担 当	北川由香里	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成16年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	37
取締役	総務本 部長	栗田昌直	昭和37年2月5日生	昭和59年4月 山崎製パン(株)入社 平成19年3月 同社総務本部総務部次長 平成21年8月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山本 隆行	昭和41年3月3日生	平成3年4月 平成7年4月 平成26年6月	弁護士登録 伊東法律会計事務所(現 伊東・實重 法律会計事務所)入所 山本隆行法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		吉沢 武治	昭和25年9月8日生	昭和51年3月 平成3年8月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社北海道本部営業部長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	46
監査役		伊東 孝	昭和7年11月8日生	昭和37年6月 昭和41年5月 昭和46年9月 昭和47年3月 昭和49年4月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人池田昇一会計事務所社員 同事務所代表社員 同事務所代表社員辞任 弁護士登録 伊東法律会計事務所(現 伊東・實重 法律会計事務所)開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		塚崎 覺	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成22年6月 平成27年3月	山崎製パン(株)入社 同社総務本部文書法務部長 同社執行役員総務本部文書法務部長 同社常務執行役員総務本部文書法務 部長 当社監査役(現任) (株)不二家 常勤監査役(社外)(現任)	(注)4	
計							201

- (注) 1. 取締役山本隆行は、社外取締役であります。
 2. 監査役伊東孝及び塚崎覺は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、落合久仁雄(常務執行役員 函館工場長)、木戸博樹(常務執行役員 釧路工場長)、沖昇平(執行役員 食品安全衛生管理本部長)、那須英幸(執行役員 経理本部長)、荒畑克也(執行役員 経理部長)、大沼晃二(執行役員 営業副本部長)、塩見佳久(執行役員 製造本部長)であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
落合久仁雄	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成27年4月	当社入社 当社営業部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)	(注)	21
實重洋祐	昭和50年12月7日生	平成20年12月	弁護士登録 伊東法律会計事務所(現 伊東・實 重法律会計事務所)入所(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。なお、記載は有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在の状況に基づいております。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスを確立し、健全かつ効率的な経営を行うことを企業の社会的責任を全うする上で最も重要な課題であると位置付けており、このことが、企業価値を高めることになると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

・企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役7名のうち1名が社外取締役であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

業務の執行は、取締役会が法令および定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が取締役会で定められた担当および職務の分担に従い職務を執行しております。

取締役の職務執行の監視の仕組みにつきましては、取締役会が職務執行を監督、監査役が監査をしております。

なお、取締役会は、原則、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は代表取締役の諮問機関として、取締役、監査役および執行役員を中心とした経営会議を設置し、重要事項の審議をするとともに、専門委員会として、人事委員会、設備投資委員会、食品安全委員会、中央安全衛生委員会を設置し、それぞれの個別課題に早期対応ができる経営体制を整えております。なお、第81期に取締役会は14回、経営会議は13回開催しております。

また、常勤監査役1名を含む監査役3名で監査役会を組織し、監査方針および監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行い、会計監査人、内部監査室と連携をとりながら監査を実施しております。

以上の状況から、当社では現状のコーポレート・ガバナンス体制が十分有効なものであると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、業務の適正を確保し、より効果的な内部統制システムの構築を目指してまいります。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

経営理念や取締役会規則およびコンプライアンス委員会、コンプライアンス規程により、法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録・稟議書をはじめとする取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程、機密文書取扱規則、電子機密情報取扱規則等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 食品メーカーとして、「食の安全・安心」を最優先の課題として品質保証体制を構築する。製品の安全性の確保のため、全社的な組織的取り組みにより、日々の管理を実施し、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、研究機関、原材料の納入業者およびお取引先等と適切に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。

- ロ．損失の危険の管理に関する諸規程を整備し、適切に運用する。また、業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、リスク管理ガイドラインを基に各担当部門において行う。定期的リスクの洗い出しを行い、その回避、移転、低減等の対応プランを作成し、使用人の教育・研修を実施するなど、その顕在化に備える。
- ハ．不測の事態に備え、危機管理マニュアルを整備し、万一危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急対策チームおよび顧問弁護士等を含む社外支援チームを組織し、迅速な対応を行い、損害・影響等を最小限に止める体制を整える。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については月1回開催の経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 - ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、経営会議規程、組織・権限規程、職務分掌規程、そのほか社内諸規程においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務執行できるようにする。
- e．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの確立、普及、定着を図り、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を推進する。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
 - ロ．内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセス改善に努める。
 - ハ．取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。また、内部監査室等は自らの活動の結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
 - ニ．法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、従業員相談窓口および社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、コンプライアンス規程に基づき運用を行うこととする。
 - ホ．当社およびグループ会社は、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制に関する実行方針書」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。
- f．当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てにおいて当社のコンプライアンス規程およびリスク管理体制を適用し、グループ会社の取締役および使用人に対して周知徹底を図る。関係会社管理規程により子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
 - ロ．グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。
 - ハ．グループ会社の取締役は、職務の執行に係る事項について、当社へ定期的に報告する。
- g．反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制
 - イ．当社およびグループ会社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、「企業行動規範」「行動基準」その他の社内規程等を制定し、その徹底を図り、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することで、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持する。
 - ロ．反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時に備え、社内体制の整備を行い、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な関係を構築する。
- h．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての内容は、監査役と協議のうえ、その意見を十分考慮して検討する。
 - ロ．監査役補助者の任命・異動に係わる事項の決定には、監査役の同意を必要とする。
 - ハ．監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。

i. 監査役への報告に関する体制

イ. 監査役は取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ参加するとともに、取締役が決裁する稟議書やリスク管理・内部監査等に関する報告書の閲覧、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を受けるものとする。

ロ. また前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社およびグループ会社の取締役および使用人ならびにグループ会社の監査役に対して報告を求めることができる。その場合、報告を求められた者は速やかに報告をする。

ハ. 監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしない。

j. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査室と定期的に協議および意見交換を行う。

ロ. 監査役は、代表取締役と定期的な意見交換会を設定し、監査上の重要課題について意見交換を行う。

ハ. 監査役は当社の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

ニ. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、会社は、当該監査役の職務執行に必要なと認められなかった場合を除き、速やかに当該費用または債務を支払うものとする。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができるとした株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に特別の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

. 内部監査及び監査役監査

人員及び手続き

監査体制につきましては、監査役については社外監査役2名を含む3名の体制とし、また社長直轄の内部監査室に2名を配置し、年2回の監査報告などを通じ問題点の把握と対策を講じております。監査の方法は、監査役は監査基準、内部監査室は内部監査規定および内部監査実施手続要領に基づき行っております。なお、社外監査役伊東孝は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役会、会計監査人の連携につきましては、必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実をはかっております。

内部統制につきましては、内部統制推進事務局を設置し、内部統制体制の整備・運用を推進するとともに、内部統制評価については内部監査室が独立的評価を行っております。実務面では、内部監査室と推進事務局が連携して対応しております。

・ 社外取締役及び社外監査役

提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役の山本隆行と当社との間に人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の伊東孝は、当社の顧問弁護士であります。なお、その他に当社と同氏との間に人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の塚崎覺は、株式会社不二家の常勤監査役であり、当社は同社より原料を仕入れておりますが、取引金額は少額であります。また、同氏は当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社である山崎製パン株式会社の出身者であります。その他に当社と同氏との間に人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役および社外監査役は、取締役会、経営会議など、会社の重要会議に参加し、業務の執行状況等を聴取し、適宜意見を述べるなど活動しております。

提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「企業行動規範に関する規則の取扱い」)等を参考にしております。

選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役の山本隆行は、弁護士としての経験と専門的な知識を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から、監督していただくとともに、経営全般に対する助言をいただくことにより、経営の監視体制が強化されるものと判断しております。また、同氏を、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立役員として札幌証券取引所に届け出ております。

社外監査役の伊東孝は、弁護士、公認会計士として企業財務、法務に広く精通され、企業活動に関する豊富な見識を有していることから中立的な立場で助言、意見をいただくことで当社における監査体制が強化されるものと判断しております。また、同氏を、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立役員として札幌証券取引所に届け出ております。

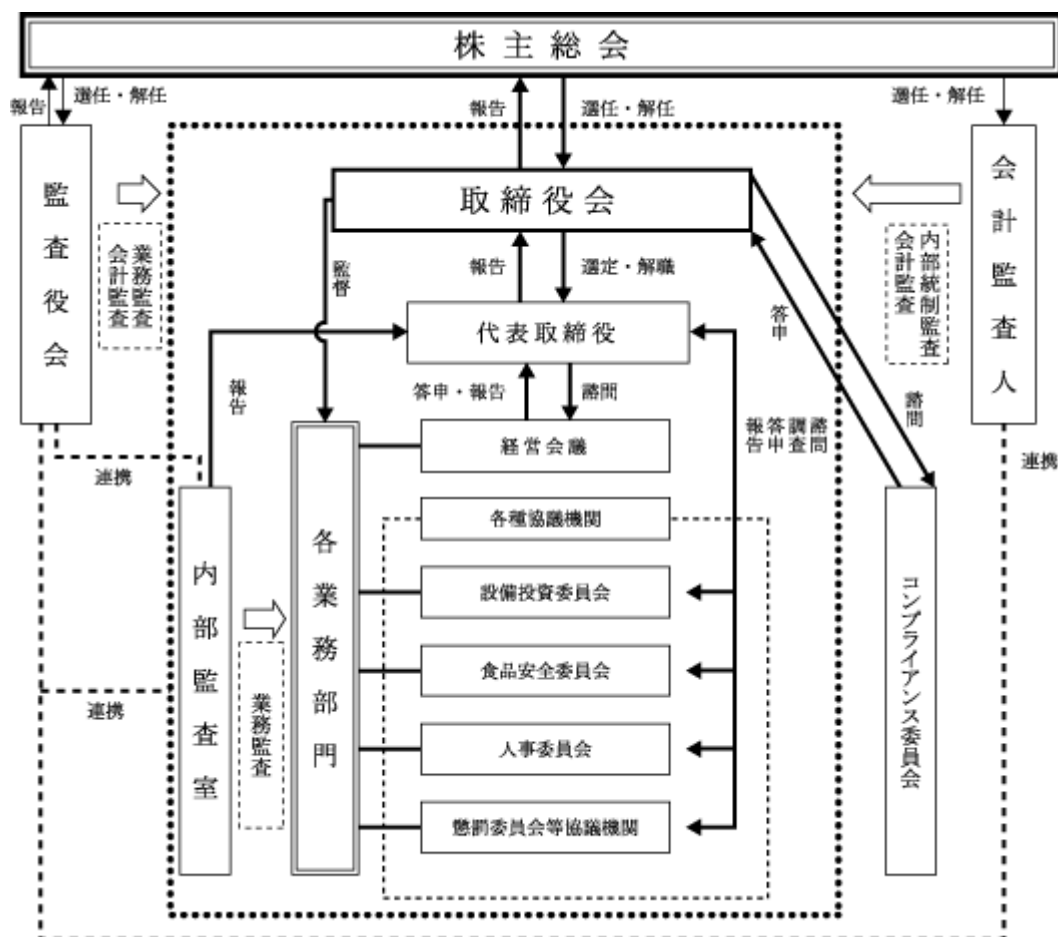
社外監査役の塚崎覺は、大手食品企業の業務執行者として企業経営における豊富な経験、幅広い知見を有していることから、これまで培ってこられた法務、総務の知識および経験を活かしつつ、客観的な立場から当社の経営全般に関する助言、意見をいただくことにより当社取締役の職務執行に関する監査体制が強化されるものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会、監査役会のほか、適時実施される会議、打ち合わせの中で、それぞれの経歴・経験をもとに、独立性に留意しながら、必要に応じた意見交換を行い、適切な連携を行っております。

また、社外取締役および社外監査役を補佐する担当セクションとして総務部がこれにあたり、取締役会、経営会議における議題等の概要説明、欠席の場合は資料配布、議事録の送付、その他、業績状況の分析資料等について送付、説明するなどのサポートを実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は次のとおりであります。



・ 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,477	77,498			902	11,077	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,472	9,600				872	1
社外役員	5,816	4,919				897	2

(注) 社外役員は社外取締役1名、社外監査役1名であります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役報酬規定の定めるところにより、取締役会により決定しております。

監査役報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役報酬規定の定めるところにより、監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第57期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額150万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は月額200万円以内と決議されております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 534,575千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	63,059	127,001	主要販売先のため
(株)北洋銀行	273,000	114,387	主要取引銀行のため
東京海上ホールディングス(株)	15,500	48,019	主要取引保険会社のため
(株)ロジネットジャパン	117,171	37,611	地場企業としての関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,640	37,462	主要取引銀行のため
マックスバリュ北海道(株)	17,239	31,893	主要販売先のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	4,732	主要販売先のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	3,366	主要取引銀行のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	63,585	183,188	主要販売先のため
(株)北洋銀行	273,000	123,942	主要取引銀行のため
東京海上ホールディングス(株)	15,500	70,346	主要取引保険会社のため
マックスバリュ北海道(株)	17,240	49,996	主要販売先のため
(株)ロジネットジャパン	117,171	44,290	地場企業としての関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,640	38,766	主要取引銀行のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	6,063	主要販売先のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	4,556	主要取引銀行のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

・会計監査の状況

会計監査は監査法人ハイビスカスに依頼しており、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、経営及び組織的な問題を含め、会計上の課題について随時相談や確認を行い、会計処理の適正性確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤川芳己(監査年数1年)、大塚克幸(監査年数6年)であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等の行う研修会へ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,616	1,960,165
売掛金	1,885,947	1,964,033
商品及び製品	41,912	44,907
仕掛品	31,770	35,502
原材料及び貯蔵品	125,019	126,787
前払費用	21,103	23,010
繰延税金資産	77,912	80,286
未収入金	56,748	54,558
立替金	12,444	5,680
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	977	2,224
流動資産合計	3,862,997	4,297,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,624,842	5,783,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,245,409	4,339,832
建物（純額）	1,379,433	1,443,785
構築物	555,602	545,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	467,031	465,520
構築物（純額）	88,571	80,409
機械及び装置	8,651,650	8,767,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,351,962	7,507,685
機械及び装置（純額）	1,299,688	1,260,043
車両運搬具	30,889	55,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,180	36,706
車両運搬具（純額）	5,709	18,924
工具、器具及び備品	483,956	504,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	408,694	418,572
工具、器具及び備品（純額）	75,262	85,527
土地	² 4,662,405	² 4,662,405
有形固定資産合計	7,511,071	7,551,095
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	66,690	70,906
無形固定資産合計	72,690	76,906
投資その他の資産		
投資有価証券	417,900	534,575
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	330	330
長期貸付金	3,925	-
破産更生債権等	1,738	2,023
長期前払費用	7,920	1,026
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	71,059	75,427
投資不動産（純額）	87,907	83,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	12,960	8,974
繰延税金資産	49,868	20,631
その他	14,022	14,628
貸倒引当金	5,664	2,031
投資その他の資産合計	610,910	683,698
固定資産合計	1 8,194,671	1 8,311,700
資産合計	12,057,669	12,608,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	671,382	727,587
買掛金	1,333,575	1,344,031
短期借入金	1 1,150,000	1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 536,992	1 510,012
未払金	501,136	540,828
未払費用	168,772	174,506
未払法人税等	84,717	138,056
未払消費税等	46,674	230,845
預り金	62,500	64,158
賞与引当金	181,626	195,216
従業員預り金	25,106	25,683
設備関係支払手形	60,313	66,174
その他	997	997
流動負債合計	4,823,794	5,068,097
固定負債		
長期借入金	1 887,108	1 877,096
長期未払金	-	3,000
再評価に係る繰延税金負債	2 1,383,202	2 1,253,221
退職給付引当金	1,452,506	1,478,549
役員退職慰労引当金	34,210	42,548
受入保証金	1,300	1,300
固定負債合計	3,758,326	3,655,714
負債合計	8,582,120	8,723,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	172,153	23,746
利益剰余金合計	172,153	23,746
自己株式	8,689	9,091
株主資本合計	871,130	1,066,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,699	186,768
土地再評価差額金	2 2,501,718	2 2,631,699
評価・換算差額等合計	2,604,417	2,818,467
純資産合計	3,475,548	3,885,096
負債純資産合計	12,057,669	12,608,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,366,520	16,873,759
商品売上高	708,212	714,213
売上高合計	17,074,732	17,587,973
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	35,314	38,333
当期製品製造原価	1, 3 11,643,867	1, 3 11,894,285
合計	11,679,182	11,932,619
製品期末たな卸高	1 38,333	1 42,046
製品売上原価	11,640,848	11,890,572
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,598	3,579
当期商品仕入高	634,487	635,659
合計	638,086	639,238
商品期末たな卸高	3,579	2,860
商品売上原価	634,506	636,378
売上原価合計	12,275,355	12,526,950
売上総利益	4,799,376	5,061,022
販売費及び一般管理費		
販売費	2 3,805,765	2 3,931,161
一般管理費	2, 3 723,782	2, 3 745,207
販売費及び一般管理費合計	4,529,547	4,676,369
営業利益	269,829	384,653
営業外収益		
受取利息	278	316
受取配当金	7,496	8,842
受取賃貸料	10,571	18,078
受取保険金	6,998	10,116
雑収入	8,248	9,792
営業外収益合計	33,593	47,145
営業外費用		
支払利息	40,701	36,810
賃貸減価償却費	697	1,268
雑支出	2	0
営業外費用合計	41,402	38,079
経常利益	262,020	393,718
特別利益		
固定資産売却益	4 5,565	4 236
特別利益合計	5,565	236
特別損失		
固定資産売却損	-	5 183
固定資産除却損	6 11,727	6 26,797
減損損失	7 4,976	7 4,368
役員退職慰労金	2,304	902
特別損失合計	19,007	32,251
税引前当期純利益	248,578	361,704
法人税、住民税及び事業税	88,315	170,360
法人税等調整額	39,767	4,557
法人税等	128,082	165,803
当期純利益	120,496	195,900

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		7,048,082	60.5	7,158,756	60.2
労務費	1	2,938,645	25.2	3,037,412	25.5
経費	2	1,659,053	14.3	1,701,848	14.3
当期総製造費用		11,645,781	100.0	11,898,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,856		31,770	
合計		11,675,638		11,929,788	
期末仕掛品たな卸高		31,770		35,502	
当期製品製造原価		11,643,867		11,894,285	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>1 主な労務費の内容は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 79,004千円</p> <p>退職給付費用 55,441千円</p>	<p>1 主な労務費の内容は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 86,830千円</p> <p>退職給付費用 46,617千円</p>
<p>2 主な経費の内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 346,800千円</p> <p>電力・燃料費 470,543千円</p>	<p>2 主な経費の内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 336,023千円</p> <p>電力・燃料費 497,848千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社は単純総合原価計算を実施しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社は単純総合原価計算を実施しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	296,406	296,406	8,550	747,016
当期変動額					
当期純利益		120,496	120,496		120,496
自己株式の取得				138	138
土地再評価差額金の取崩		3,756	3,756		3,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		124,252	124,252	138	124,114
当期末残高	1,051,974	172,153	172,153	8,689	871,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,401	2,505,474	2,572,875	3,319,892
当期変動額				
当期純利益				120,496
自己株式の取得				138
土地再評価差額金の取崩				3,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,298	3,756	31,542	31,542
当期変動額合計	35,298	3,756	31,542	155,656
当期末残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	172,153	172,153	8,689	871,130
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	172,153	172,153	8,689	871,130
当期変動額					
当期純利益		195,900	195,900		195,900
自己株式の取得				402	402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		195,900	195,900	402	195,498
当期末残高	1,051,974	23,746	23,746	9,091	1,066,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
当期変動額				
当期純利益				195,900
自己株式の取得				402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,068	129,981	214,049	214,049
当期変動額合計	84,068	129,981	214,049	409,547
当期末残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,578	361,704
減価償却費	444,200	447,089
減損損失	4,976	4,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,648	2,386
賞与引当金の増減額(は減少)	9,606	13,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,770	26,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,480	8,338
固定資産売却損益(は益)	5,565	53
固定資産除却損	10,582	11,385
受取利息及び受取配当金	7,775	9,158
支払利息	40,701	36,810
売上債権の増減額(は増加)	213,392	78,086
たな卸資産の増減額(は増加)	2,615	8,494
仕入債務の増減額(は減少)	23,947	66,661
未払消費税等の増減額(は減少)	4,948	184,170
その他	69,314	57,468
小計	903,304	1,119,450
利息及び配当金の受取額	7,775	9,158
利息の支払額	42,150	36,130
法人税等の支払額	49,147	117,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,781	974,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	374,609	482,903
固定資産の売却による収入	15,377	404
投資有価証券の取得による支出	1,268	1,187
貸付金の回収による収入	10	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,490	483,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	596,800	536,992
自己株式の取得による支出	138	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,938	137,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,353	353,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,263	1,606,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,616	1,960,165

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、並びに割引率を変更いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,684千円減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	48,679千円(簿価)	46,282千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	264,585千円(簿価)	262,189千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	32,600千円	13,200千円
合計	32,600千円	13,200千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	810,779千円(簿価)	804,471千円(簿価)
構築物	15,447 "	13,620 "
機械及び装置	236,225 "	224,112 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,173,344千円(簿価)	5,153,096千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,391,500千円	1,373,908千円
短期借入金	1,150,000 "	1,050,000 "
合計	2,541,500千円	2,423,908千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,490,072千円	1,486,371千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	6,670千円	4,985千円

2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,119,680千円	1,140,998千円
2 広告宣伝費	152,751 "	181,655 "
3 貸倒引当金繰入額	984 "	1,509 "
4 給料及び諸手当	1,495,635 "	1,522,383 "
5 法定福利費	242,338 "	252,370 "
6 賞与引当金繰入額	76,126 "	79,260 "
7 退職給付費用	47,860 "	48,718 "
8 減価償却費	53,025 "	67,778 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	87,830千円	92,017千円
2 給料及び諸手当	328,036 "	334,907 "
3 法定福利費	60,896 "	63,807 "
4 賞与引当金繰入額	26,496 "	29,126 "
5 退職給付費用	26,701 "	21,334 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	5,815 "	12,848 "
7 減価償却費	43,676 "	42,019 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	132,261千円	126,337千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	千円	236千円
土地	5,565千円	千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	千円	183千円

- 6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	720千円	3,873千円
機械及び装置	8,702千円	5,735千円
工具、器具及び備品	1,159千円	1,068千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	1,400
		北海道美唄市	3,500
		群馬県吾妻郡嬭恋村	70
		長野県塩尻市	5
合計			4,976

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,976千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	700
		北海道美唄市	3,600
		群馬県吾妻郡嬭恋村	64
		長野県塩尻市	4
合計			4,368

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,368千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480			21,039,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,449	1,139		75,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,139株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480			21,039,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,588	2,626		78,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,606,616千円	1,960,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,606,616千円	1,960,165千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	46,447千円	43,258千円
1年超	41,092 "	70,370 "
合計	87,539千円	113,628千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,606,616	1,606,616	
(2) 売掛金	1,885,947	1,885,947	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	404,474	404,474	
(4) 支払手形	(671,382)	(671,382)	
(5) 買掛金	(1,333,575)	(1,333,575)	
(6) 短期借入金	(1,150,000)	(1,150,000)	
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,424,100)	(1,413,601)	10,499

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,960,165	1,960,165	
(2) 売掛金	1,964,033	1,964,033	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	521,150	521,150	
(4) 支払手形	(727,587)	(727,587)	
(5) 買掛金	(1,344,031)	(1,344,031)	
(6) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,387,108)	(1,377,188)	9,919

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	13,425	13,425

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,606,616			
売掛金	1,885,947			
合計	3,492,564			

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,960,165			
売掛金	1,964,033			
合計	3,924,199			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	536,992	408,956	296,056	152,556	29,540	
合計	1,686,992	408,956	296,056	152,556	29,540	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,050,000					
長期借入金	510,012	419,112	271,612	154,596	31,776	
合計	1,560,012	419,112	271,612	154,596	31,776	

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	363,496	219,079	144,417
債券			
その他			
小計	363,496	219,079	144,417
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	40,977	46,518	5,541
債券			
その他			
小計	40,977	46,518	5,541
合計	404,474	265,597	138,876

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	521,150	266,785	254,364
債券			
その他			
小計	521,150	266,785	254,364
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	521,150	266,785	254,364

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,682,491	1,621,954
会計方針の変更による累積的影響額		126,568
会計方針の変更を反映した期首残高	1,682,491	1,748,522
勤務費用	84,786	91,494
利息費用	25,237	10,491
数理計算上の差異の発生額	40,258	650
退職給付の支払額	130,301	95,649
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	1,621,954	1,755,509

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
年金資産の期首残高		197,362		210,245
期待運用収益		1,973		2,102
数理計算上の差異の発生額		15,977		21,994
事業主からの拠出額		4,820		4,884
退職給付の支払額		9,889		11,159
その他				
年金資産の期末残高		210,245		228,066

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,621,954		1,755,509
年金資産		210,245		228,066
		1,411,709		1,527,442
非積立型制度の退職給付債務				
未積立退職給付債務		1,411,709		1,527,442
未認識数理計算上の差異		40,796		48,893
未認識過去勤務費用				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,452,506		1,478,549
退職給付引当金		1,452,506		1,478,549
前払年金費用				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,452,506		1,478,549

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
勤務費用		84,786		91,494
利息費用		25,237		10,491
期待運用収益		1,973		2,102
数理計算上の差異の費用処理額		21,953		15,534
過去勤務費用の費用処理額				
臨時に支払った割増退職金				1,252
確定給付制度に係る退職給付費用		130,003		116,670

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
債券	38%	42%
株式	37%	37%
現金及び預金	3%	4%
その他	21%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金超過額	1,942千円	1,283千円
賞与引当金超過額	64,168 "	63,991 "
退職給付引当金超過額	513,170 "	473,903 "
投資有価証券評価損否認	30,310 "	27,461 "
投資不動産評価損否認	177,369 "	162,100 "
固定資産減損損失	8,815 "	6,625 "
その他	37,490 "	43,793 "
繰延税金資産小計	833,266千円	779,159千円
評価性引当額	669,309 "	610,645 "
繰延税金資産合計	163,957千円	168,514千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	36,176千円	67,596千円
繰延税金負債合計	36,176千円	67,596千円

差引：繰延税金資産の純額 127,780千円 100,917千円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地再評価差額金	10,659千円	9,658千円
再評価に係る繰延税金資産小計	10,659千円	9,658千円
評価性引当額	10,659 "	9,658 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地再評価差額金	1,383,202千円	1,253,221千円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,383,202千円	1,253,221千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額 1,383,202千円 1,253,221千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "	2.6 "
住民税均等割	5.1 "	3.4 "
評価性引当額の増減	2.6 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8 "	4.1 "
その他	0.5 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	45.8%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,684千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,684千円、その他有価証券評価差額金が7,010千円それぞれ増加しております。この他に、再評価に係る繰延税金負債が129,981千円減少し、土地再評価差額金が129,981千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	92,883	87,907
	期中増減額	4,976	4,368
	期末残高	87,907	83,539
期末時価		98,793	94,424

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

. 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,359,536	6,666,183	3,415,172	1,127,755	2,811,304	694,779	17,074,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーフレッシュフーズ	2,550,313	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,432,890	食品関連

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,418,186	6,791,352	3,436,172	1,099,451	3,167,785	675,024	17,587,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーフレッシュフーズ	2,412,988	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,373,437	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	165.79円	185.35円
1株当たり当期純利益金額	5.75円	9.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,496	195,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,496	195,900
普通株式の期中平均株式数(株)	20,964,368	20,962,958

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,475,548	3,885,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,475,548	3,885,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,963,892	20,961,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,624,842	184,107	25,332	5,783,617	4,339,832	115,882	1,443,785
構築物	555,602	1,817	11,490	545,929	465,520	9,295	80,409
機械及び装置	8,651,650	214,064	97,985	8,767,729	7,507,685	247,973	1,260,043
車両運搬具	30,889	30,241	5,499	55,631	36,706	16,651	18,924
工具、器具及び備品	483,956	40,903	20,759	504,100	418,572	29,570	85,527
土地	4,662,405 (3,884,920)			4,662,405 (3,884,920)			4,662,405
リース資産							
建設仮勘定							
有形固定資産計	20,009,347	471,133	161,067	20,319,413	12,768,317	419,373	7,551,095
無形固定資産							
借地権	6,000			6,000			6,000
ソフトウェア	192,549	31,932		224,481	153,575	27,715	70,906
無形固定資産計	198,549	31,932		230,481	153,575	27,715	76,906
投資不動産	158,967			158,967	75,427	4,368 (4,368)	83,539
長期前払費用	7,920	1,017	7,912	1,026			1,026
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	月寒工場	建物改修及び付帯設備等	109,393千円
機械及び装置	月寒工場	生産設備等	123,274千円

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 当期償却額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,050,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	536,992	510,012	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	887,108	877,096	1.13	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	2,574,100	2,437,108		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,112	271,612	154,596	31,776

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,641	2,521	3,895	1,011	4,255
賞与引当金	181,626	195,216	181,626		195,216
役員退職慰労引当金	34,210	12,848	4,510		42,548

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の個別評価に伴う洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,581
預金	1,955,583
当座預金	8,851
普通預金	1,946,487
別段預金	244
合計	1,960,165

売掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合コープさっぽろ	303,091
(株)セイコーフレッシュフーズ	199,916
(株)ラルズ	158,294
マックスバリュ北海道(株)	146,795
イオン北海道(株)	107,307
その他	1,048,628
合計	1,964,033

- (注) パン・和洋菓子・商品等の売上代金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,885,947	18,995,011	18,916,924	1,964,033	90.59	36.99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
進物等	2,258
その他	602
計	2,860
製品	
パン	26,082
和洋菓子	15,694
その他	269
計	42,046
合計	44,907

仕掛品

品名	金額(千円)
パン関係	12,856
和洋菓子関係	16,152
その他	6,493
合計	35,502

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
小麦粉	10,797
砂糖	1,743
ショートニング	244
その他	51,980
計	64,766
副材料	
包装紙・紙・台紙等	39,499
計	39,499
貯蔵品	
重油・LPG類	1,937
ガソリン・オイル類	1,280
機械部品	19,304
計	22,522
合計	126,787

支払手形

相手先	金額(千円)
桜井通商(株) (注) 1	73,587
TTCフーズ(株) (注) 2	47,872
丸栄第一物産(株) (注) 3	46,769
大東ゼロファン(株) (注) 4	40,961
彫刻グラビヤ札幌(株) (注) 5	31,334
その他	487,063
合計	727,587

- (注) 1. 調理パン用原料他
2. 生餡・練餡他
3. 包装紙他
4. 包装紙他
5. 包装紙他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	335,514
5月 "	278,242
6月 "	113,830
合計	727,587

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株) (注) 1	579,945
オリエンタル酵母工業(株) (注) 2	94,557
(株)ADEKA (注) 3	73,973
桜井通商(株) (注) 4	42,457
カネカ食品(株) (注) 5	32,910
その他	520,186
合計	1,344,031

- (注) 1. 小麦粉・砂糖他
2. クリーム・イースト他
3. 油脂類
4. 調理パン用原料他
5. 油脂類

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
東央産業(株)	21,834
(株)フジキカイ	7,417
(株)フジサワ・マルゼン	5,205
アンリツ産機システム(株)	5,117
(株)北海道日立	4,188
その他	22,410
合計	66,174

- (注) 製造設備他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	17,603
5月 "	19,551
6月 "	29,019
合計	66,174

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	600,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)北陸銀行	50,000
合計	1,050,000

(注) 運転資金

長期借入金(1年内返済予定分を含む)

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	417,000
(株)北洋銀行	378,000
(株)北陸銀行	202,500
農林中央金庫	160,600
(株)商工組合中央金庫	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	85,808
みずほ信託銀行(株)	13,200
合計	1,387,108

(注) 設備資金

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	1,253,221
合計	1,253,221

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,755,509
年金資産	228,066
未認識数理計算上の差異	48,893
合計	1,478,549

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,273,824	8,772,970	13,356,977	17,587,973
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,837	205,843	358,037	361,704
四半期(当期)純利益金額 (千円)	54,866	121,307	214,636	195,900
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.62	5.79	10.24	9.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	2.62	3.17	4.45	0.89

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をできない場合は、札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.nichiryopan.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上を保有する株主1記名に対して、販売価格2,000円相当の当社製品をお送りいたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日北海道財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日北海道財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月1日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 芳己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 克幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日糧製パン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日糧製パン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。